

高島株式会社 会社説明資料

証券コード8007

2025年2月



TAK 高島株式会社

高島の事業は？



会社概要

高島の業績は？



会社業績

高島の今後の
成長性は？



中期経営計画サステナ**V**(バリュー)
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

会社概要

商号	高島株式会社 Takashima & Co., LTD.
代表者	代表取締役社長 高島幸一
創業年月日	1915年10月1日(大正4年) 今年10月で創業110周年 を迎えます
創立年月日	1931年12月1日(昭和6年)
事業内容	建材、産業資材、電子デバイス を取り扱う 専門商社
資本金	38億127万円
連結売上高	90,120百万円 (2024年3月期)
従業員数	連結1,162名 単体237名(2024年3月末時点)
決算期日	年1回 3月31日
上場市場	1949年:東京証券取引所に上場 2022年4月: 東京証券取引所プライム市場 に移行 証券コード:8007



企業理念

ビジョン

お客様の「ソリューションパートナー」として深く市場環境・事業に精通し、高島ならではの多様な機能・ネットワークを継続的に創り出し、掛け合わせることでサステナ社会の構築に貢献する。

行動基準

「自主・自発・自責 × 協働」

高島グループに従事するすべての者は、「自主・自発・自責」を行動基準とする。常に向上を目指して自己研鑽と創意工夫を心掛け、チャレンジ精神とプラス発想でものごとを前向きにとらえて、自責で行動する。

「自主」：自らが中心人物となって事にあたる姿勢

「自発」：努力を惜しまず、苦難を恐れず、自分から進んで事にあたる姿勢

「自責」：他人のせいにしたたり、環境のせいにしたりせず、自分の事として問題に取り組み、周りを変えようとするのではなく、自分が変わることによって問題を解決していく姿勢

「協働」：同じ目的に向かって社内外問わず力を合わせて事にあたる姿勢

企業使命

「事業を通じて社会に貢献する」

高島グループは、オリジナルな発想を活かし、高島グループならではの方法で社会にアプローチし、積極的に世の中に役立っていきたい。
そして、世の中に役立つことにより、その結果として高島グループも発展する
…そんな企業グループでありたい。

経営姿勢

「誠実一筋」

高島グループに従事するすべての者は、誠意をもって約束を守り、明るく素直で、また謙虚で、感謝の念を忘れず、法令遵守はもとより、規律を守り、正しいマナーを身につけることにより、信用と信頼を蓄積していく。

- 高島幸太吉が1915年に合名会社高島屋商店を創立
- 主に重布など繊維製品の販売を開始



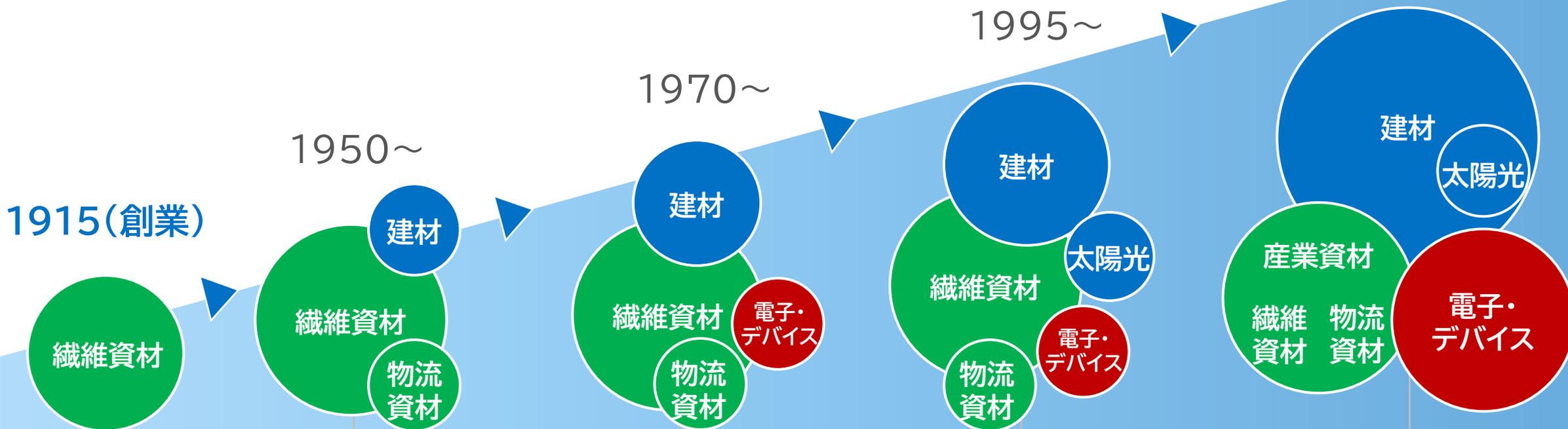
創業者・高島幸太吉



1923年に発生した関東大震災では
テント500張りを納入(写真は皇居前広場のテント村)

事業拡大を図る取引先からの要請に応えながら
当社も事業内容を変化・拡大

2020~現在



繊維メーカーの多角化の際、営業力を評価され、物流資材・建材事業へ参入

物流資材の取引先である家電メーカーより、営業力を評価され、電子・デバイス事業へ参入

電子・デバイスで取引のある家電メーカーより営業力を評価され、太陽光発電ビジネスへ参入

現在の3事業部制へ

2024年3月期 連結売上高 **901**億円
売上高構成比
建材:64%/産業資材:19%
電子・デバイス:16%



会社業績

セグメント別売上高構成

2024年3月期 売上高 90,120百万円



建材セグメント

大型・非住宅建築物、住宅建築物向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱っています。
販売・工事ネットワークを構築し、企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しています。



産業資材セグメント

繊維資材、樹脂部材、機能資材など多種多様な商材を取り扱っています。
当社とグループ会社は、設計・製造・加工・販売において連携し、お客さまへ複合的な価値を提供しています。



電子・デバイスセグメント

デバイスでは、お客さまのニーズを捉え、アジアを中心としたメーカーより電子部品を調達し供給する電子部品販売ビジネスを行っています。
アセンブリでは、タイの自社工場を活用し、白物家電や幅広い製品に対して、基板実装を行う製造受託ビジネス(EMS)を行っています。



➤ 2025年3月期第3四半期連結業績

売上高
71,138百万円
前年同期比+7.1%

営業利益
1,640百万円
前年同期比-0.7%

経常利益
1,551百万円
前年同期比-15.5%

親会社株主に帰属する
四半期純利益
970百万円
前年同期比-20.1%

➤ 2025年3月期連結業績予想

売上高
94,000百万円
前期比+4.3%

営業利益
2,000百万円
前期比+14.4%

経常利益
2,000百万円
前期比-0.2%

親会社株主に帰属する
当期純利益
1,600百万円
前期比-66.9%

➤ 1株当たり配当予想

年間配当:80.00円
中間配当:40.00円
期末配当:40.00円

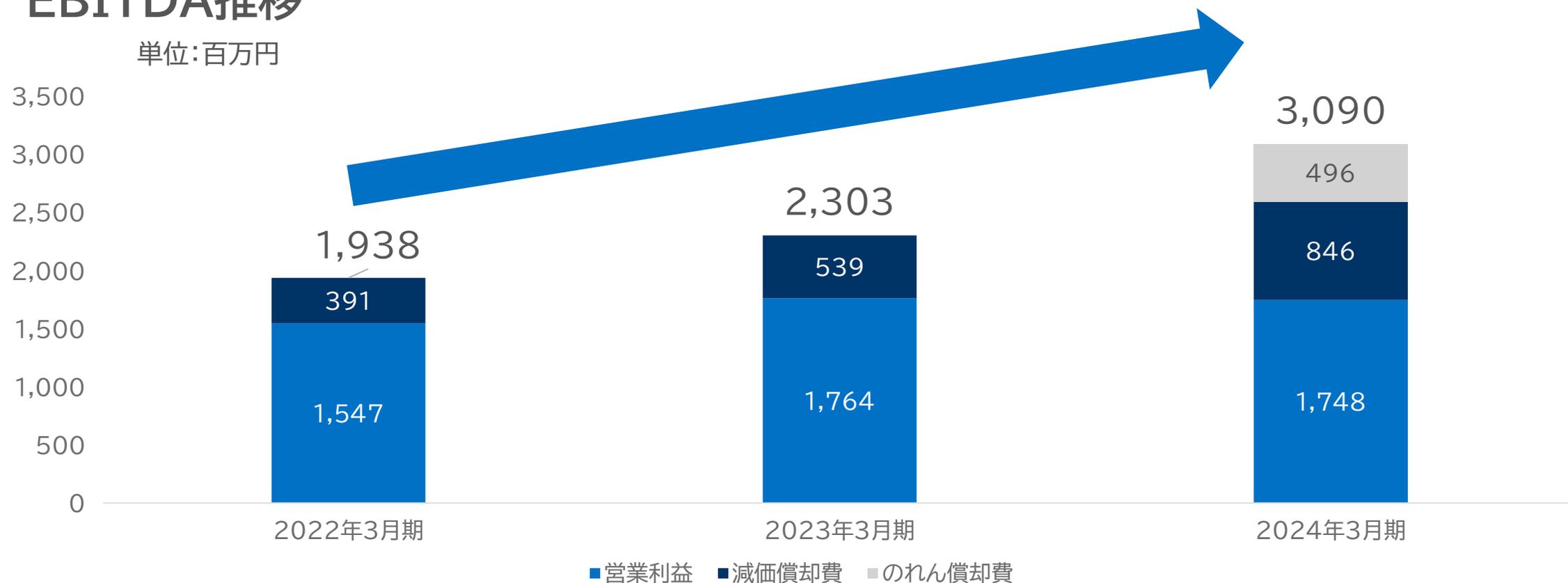
配当性向:85.8%
総還元性向:100%

* 第四四半期に、有価証券売却益
約374百万円が発生する見込み

✓ 当社のEBITDA(営業利益ベース)※は3年連続で向上しており、稼ぐ力については着実に向上

EBITDA推移

単位:百万円



※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費にて算出

中期経営計画サステナV(バリュー)

中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現(2050)」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て(価値創造)により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する



省エネ化・省力化ニーズへ新たな価値を創造

価値創造

市場の
成長機会

培ってきた機能

【建材】

国内全国調達販売網

- 国内営業8拠点
- 国内外メーカー調達

企画、設計、施工機能

- 設計会社ネットワーク
- 再生可能エネルギー事業
施工会社獲得

【電子・デバイス】

海外デバイスの販売展開

- 国内外営業11拠点

アセアンでの自社生産

- タイ、ベトナム工場開設

【産業資材】

自動車・エレクトロニクス向け緩衝設計、製品・金型成形機能

- グループ2社(樹脂分野)

戦略領域

省エネ化と省力化の2つの柱

再生可能エネルギー関連事業の拡大

太陽光パネル、蓄電システム、V2H、急速充電器

省エネルギー関連事業の拡大

断熱材、省エネデバイス・モジュール・アセンブリ

環境対応

EV、精密機器向け物流資材

省力化貢献関連事業の拡大

耐火・断熱・耐震等の機能建材、省力工法

成長



エネルギーを取り巻く
課題を背景とする
省エネ化ニーズへの対応

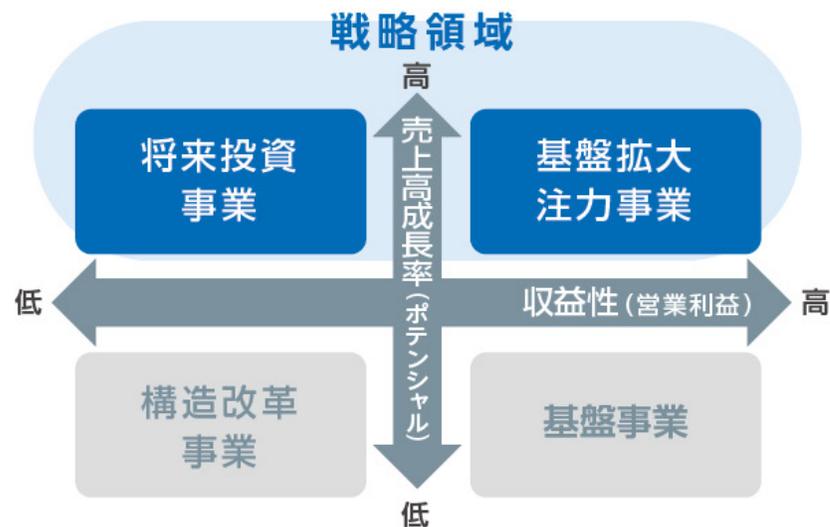


顕在化している
省力化市場ニーズへの
対応

中期経営計画サステナV(バリュー)の経営指標・財務方針

中期経営計画最終年度(2026年3月期)の親会社に帰属する当期純利益19億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定

成長投資



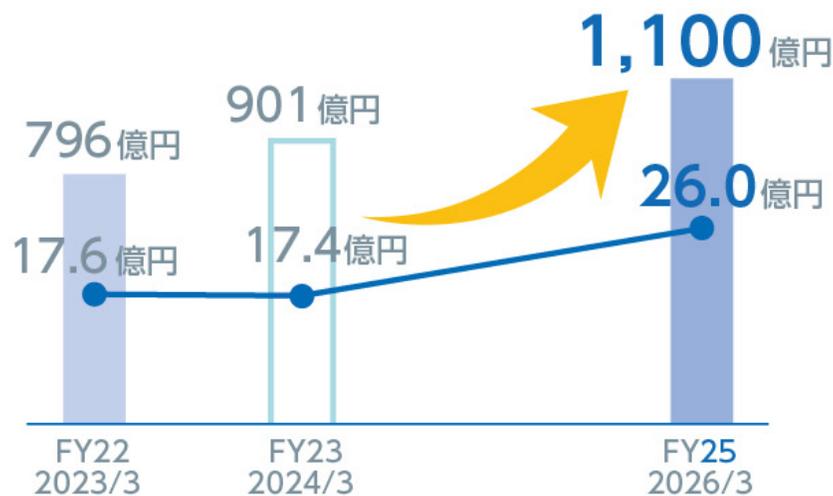
成長投資枠

70億円 → **150** 億円

投資原資

営業CF + 外部資金(有利子負債など)を積極活用 + 政策保有株式売却CF

連結売上高・営業利益



建材 581 億円 → **700** 億円

産業資材 171 億円 → **200** 億円

電子・デバイス 147 億円 → **200** 億円

経営指標

親会社株主に帰属する
当期純利益 19 億円

ROE 8%以上

ROIC 6%以上

(計画期間 為替レート
1USD140円)

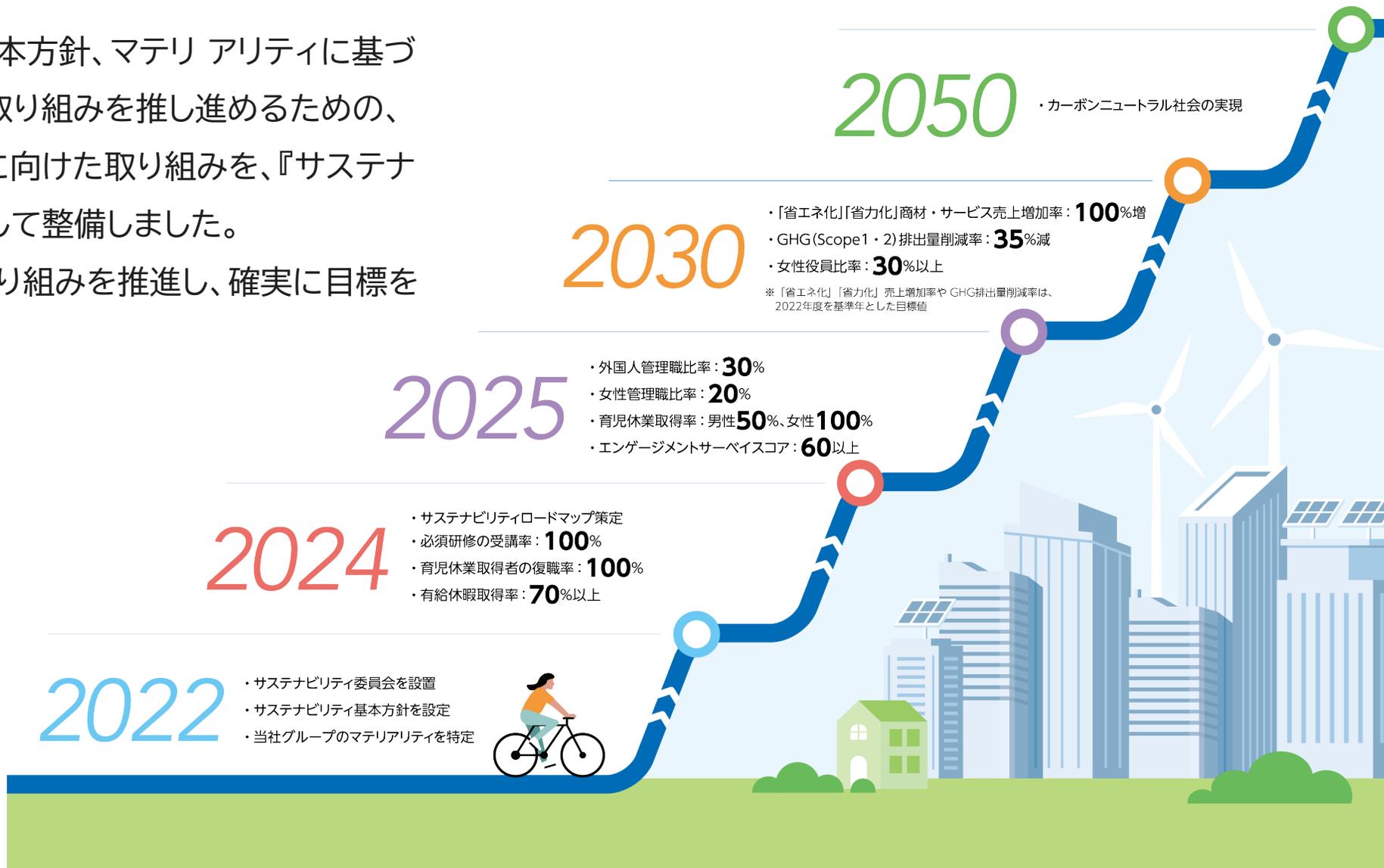
総還元性向 100%

		基本方針	進捗	
企業価値の向上	利益成長	収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存事業の持続的成長・利益基盤の底上げ <ul style="list-style-type: none"> - 戦略領域を中心に既存事業の拡大 ■ M&A実行による成長 <ul style="list-style-type: none"> - M&A先業績の通年寄与(新エネルギー流通システム、信防エディックス) - M&Aの実行(岩水開発) 	
		トップラインの成長	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略領域への投資を加速、事業(売上高)を成長 	
		人財投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期人財マネジメント戦略の策定・実行 <ul style="list-style-type: none"> - グループ人的資本の可視化 - 経営人財(キャリア型人財)、グローバル人財、営業人財、高度専門人財の採用・人財開発策 - エンゲージメント向上策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中途人材の積極採用、戦力化 ■ エンゲージメントサーバイ実施、向上策の策定・実施
	資本生産性向上	事業投資・設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ 成長投資への資本配分:投資枠100億円超 ■ 総資産回転率、財務レバレッジ(有利子負債活用)などの資本効率を意識し、積極的な投資を実行 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策保有株式売却、不動産売却によるアセットアロケーションの見直し ■ アセットアロケーションの見直しに伴い、投資枠を150億円へと拡大
		株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本効率性を意識した株主還元方針(総還元性向50%) ■ 機関投資家との対話関係づくりや各種IRツールを通じた情報発信強化注力 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 普通配当+特別配当による還元 ■ 自己株式の取得 ■ 各種IR活動の実施 ■ 配当性向を80%以上、総還元性向を100%に上方修正

- 150億円へと拡大した投資枠に対して、2024年3月期までで**98億円**の投資を実行済み
- 投資リターンを伴う投資については継続して実施予定

	実績 (2022年3月期～2024年3月期)
M&A	<p>74.5億円</p> <p>主に3件のM&A (新エネルギー流通システム株式会社、株式会社信防エディックス、岩水開発株式会社)</p> <p>M&A検討コスト</p>
工場・設備	<p>14.4億円</p> <p>自社工場及び設備の維持更新・増強投資</p>
人財・IT他	<p>9.5億円</p> <p>採用/研修など 基幹システム刷新など IR強化など</p>
実行済額	98.4億円

当社のサステナビリティ基本方針、マテリアリティに基づいて、サステナビリティの取り組みを推し進めるための、定量的なKPI目標や達成に向けた取り組みを、『サステナビリティ・ロードマップ』として整備しました。各種サステナビリティの取り組みを推進し、確実に目標を達成していきます。



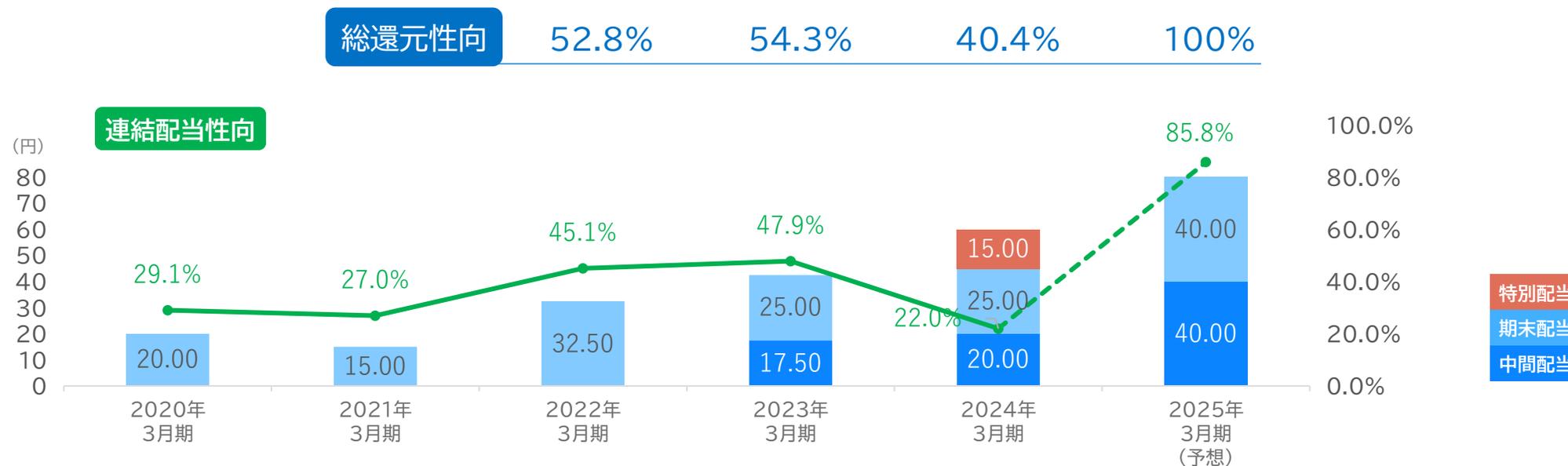
株主還元

- 2025年3月期～2026年3月期は、これまで以上に積極的な株主還元を実施

基本方針

連結配当性向80%以上 総還元性向100%
総還元額の下限は5億円

1株当たり配当金・連結配当性向・総還元性向の推移



2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。分割前の1株あたり配当金額は、2020年3月期に当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載。

トピックス

2025年2月、太陽光発電システムの販売・施工等を手掛ける株式会社サンワシステムを有する株式会社サンワホールディングスの全株式を取得、子会社化致しました。

サンワシステム社は、産業用・住宅用太陽光発電システムの販売・施工を合わせて10,000件以上の実績をもち、用地取得から設計、施工、メンテナンスまでワンストップで対応することが強み。



会社名	株式会社サンワシステム
所在地	東京都品川区東品川 他2拠点
設立	2013年6月27日
従業員数	80名
資本金	4,500万円
許認可	特定建設業、宅地建物取引業
事業	産業用太陽光発電・太陽光発電設備メンテナンス 自家消費型太陽光発電・太陽光発電設備の買取・販売

今回のM&Aにより、メガソーラーなどの大型太陽光発電システムの施工機能を獲得。
住宅用太陽光発電システムでの施工機能を持つ、新エネルギー流通システム株式会社と併せて、
太陽光発電市場における材料卸・施工の全領域のカバーが可能へ。

太陽光発電システム市場における当社グループの保有機能

販売		施工			
住宅用	産業用	住宅用	産業用		
		 <p>新エネルギー 流通システム 株式会社 The comprehensive human&energy</p>			

本日のまとめ

高島の事業は？



創業110年
時代のニーズにあわせ進化適合

サステナの先進商社

建材事業

産業資材事業

電子・デバイス事業

高島の業績は？



2024年3月期 連結業績

中期経営計画1年目：連結売上高 901億円(対前年比13.1%増)

EBITDA：3年連続で向上

高島の今後の
成長性は？



中期経営計画 サステナV(バリュー)

2026年3月期 連結業績予想

連結売上高 1,100億円 親会社に帰属する当期純利益 19億円

ROE8%以上、ROIC 6%以上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

ROE > 株主資本コスト、ROIC > WACC、総還元性向100%

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp

URL <https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。